

平成 23年 3月期 第1 四半期決算短信〔日本基準〕 (連結)



平成 22年 7月 27日

上場会社名 株式会社 みなと銀行 上場取引所 東大
 コード番号 8543 URL <http://www.minatobk.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 尾野 俊二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 森本 剛 TEL (078) 333 - 3224
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1 四半期の連結業績 (平成 22年 4月 1日 ~ 平成 22年 6月 30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1 四半期	17,046	△ 5.7	3,970	52.8	2,526	120.8
22年3月期第1 四半期	18,078	△ 1.4	2,599	264.0	1,144	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1 四半期	6	16	—	—
22年3月期第1 四半期	2	79	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1 四半期	3,000,111	107,850	3.2	236 99
22年 3月期	2,940,448	105,261	3.2	230 69

(参考) 自己資本 23年3月期第1 四半期 97,278百万円 22年3月期 94,693百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3月期	—	—	—	4 00	4 00
23年 3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4 00	4 00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成 22年 4月 1日 ~ 平成 23年 3月 31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2 四半期連結累計期間	32,300	△ 10.3	4,600	10.2	2,500	83.6	6 09	
通 期	63,800	△ 10.1	8,300	△ 7.5	4,500	25.6	10 96	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 - 社(社名) 除外 - 社(社名)
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の摘要の有無となります。
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期1Q	410,940,977株	22年3月期	410,940,977株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	463,473株	22年3月期	461,798株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	23年3月期1Q	410,478,355株	22年3月期1Q	410,488,038株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料には将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化に伴い、予想対比変化し得ることにご留意ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 平成23年3月期 第1四半期決算説明資料	7
(1) 平成23年3月期 第1四半期損益の概況（単体）	7
(2) 有価証券の評価損益	8
(3) リスク管理債権の状況	9
(4) 金融再生法開示債権	9
(5) 自己資本比率（国内基準）	10
(6) 業種別貸出状況	11
(7) 預金、貸出金の残高等	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、貸出金利回りの低下による貸出金利息が減少したこと等から、経常収益は前第1四半期連結累計期間比10億32百万円減少の170億46百万円となりました。また、経常費用は不良債権処理費用が減少したこと等から、前第1四半期連結累計期間比24億3百万円減少の130億76百万円となり、経常利益は前第1四半期連結累計期間比13億71百万円増加の39億70百万円となりました。四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比13億82百万円増加の25億26百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の貸出金残高は、前連結会計年度末比128億40百万円減少の2兆1,843億99百万円となりました。預金残高は、前連結会計年度末比1,159億84百万円増加し2兆7,677億82百万円となりました。また、有価証券残高は、前連結会計年度末比117億19百万円増加し6,083億11百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期業績予想については、第2四半期の与信関係費用を保守的に見込んでいること等から、現時点においては、平成22年5月13日公表の計数から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(減価償却費の算定方法)

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

(税金費用の計算)

法人税等につきましては、納付税額の算出に係る加減算項目や税金控除項目のうち重要性に乏しいものを除いて算出しております。

(繰延税金資産の回収可能性の判断)

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められますので、同年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は1百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は125百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は212百万円であります。

2. 表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	41,452	45,462
コールローン及び買入手形	40,000	20,002
買現先勘定	44,985	—
買入金銭債権	5,352	5,603
商品有価証券	555	959
有価証券	608,311	596,592
貸出金	2,184,399	2,197,239
外国為替	4,910	5,112
リース債権及びリース投資資産	7,052	7,082
その他資産	32,105	30,411
有形固定資産	34,027	34,187
無形固定資産	4,481	4,271
繰延税金資産	12,920	14,681
支払承諾見返	16,577	16,759
貸倒引当金	△37,020	△37,919
資産の部合計	3,000,111	2,940,448
負債の部		
預金	2,767,782	2,651,798
譲渡性預金	13,875	11,088
債券貸借取引受入担保金	10,077	69,372
借入金	46,904	47,257
外国為替	88	72
社債	5,000	5,000
その他負債	26,666	27,954
賞与引当金	231	910
退職給付引当金	4,196	4,061
役員退職慰労引当金	208	193
睡眠預金払戻損失引当金	652	717
支払承諾	16,577	16,759
負債の部合計	2,892,260	2,835,186

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,483
利益剰余金	16,172	15,287
自己株式	△122	△122
株主資本合計	93,017	92,133
その他有価証券評価差額金	4,173	2,447
繰延ヘッジ損益	86	112
評価・換算差額等合計	4,260	2,560
少数株主持分	10,572	10,568
純資産の部合計	107,850	105,261
負債及び純資産の部合計	3,000,111	2,940,448

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	18,078	17,046
資金運用収益	13,097	11,729
(うち貸出金利息)	11,562	10,078
(うち有価証券利息配当金)	1,346	1,420
役務取引等収益	3,078	3,353
その他業務収益	1,532	1,352
その他経常収益	370	611
経常費用	15,479	13,076
資金調達費用	1,770	1,168
(うち預金利息)	1,321	806
役務取引等費用	826	871
その他業務費用	402	717
営業経費	8,800	8,611
その他経常費用	3,680	1,707
経常利益	2,599	3,970
特別利益	3	2
償却債権取立益	3	2
特別損失	19	129
固定資産処分損	6	5
減損損失	13	—
その他の特別損失	—	123
税金等調整前四半期純利益	2,582	3,843
法人税、住民税及び事業税	1,105	557
法人税等調整額	398	622
法人税等合計	1,503	1,179
少数株主損益調整前四半期純利益		2,663
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△65	136
四半期純利益	1,144	2,526

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

平成 23年 3月期 第1 四半期決算説明資料

(1) 平成 23年 3月期 第1 四半期損益の概況 (単体)

当第1四半期は資金利益等が減少し、コア業務純益は前第1四半期連結累計期間比7億円減少の41億円(年度予想152億円の約27%)となりました。また、不良債権処理費用が減少した結果、経常利益は37億円、四半期純利益は25億円となりました。
業績予想につきましては、第2四半期の与信関係費用を保守的に見込んでいること等から、現時点においては、平成22年5月13日に公表いたしました計数から変更ありません。

(単位：百万円)

		23年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	22年3月期 第1四半期 (3ヶ月間)	22年3月期 (参考) (12ヶ月間)
業 務 粗 利 益	1	12,607	13,827	52,755
(除 く 国 債 等 債 券 損 益)	2	12,123	12,864	49,150
資 金 利 益	3	10,188	11,070	42,488
役 務 取 引 等 利 益	4	1,861	1,648	6,132
そ の 他 業 務 利 益	5	557	1,108	4,135
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	6	△ 7,966	△ 7,981	△ 31,393
人 件 費	7	△ 4,120	△ 3,986	△ 15,882
物 件 費	8	△ 3,428	△ 3,541	△ 13,784
税 金	9	△ 416	△ 453	△ 1,726
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	10	4,641	5,846	21,362
コ ア 業 務 純 益 【 15,200 】	11	4,156	4,883	17,756
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	121	△ 503	△ 945
業 務 純 益 【 17,900 】	13	4,762	5,342	20,417
う ち 国 債 等 債 券 損 益	14	484	963	3,605
臨 時 損 益	15	△ 1,026	△ 2,611	△ 11,829
株 式 等 損 益	16	200	0	△ 222
不 良 債 権 処 理 費 用 【 △ 8,900 】	17	△ 1,273	△ 2,440	△ 11,943
そ の 他 臨 時 損 益	18	46	△ 171	336
経 常 利 益 【 7,800 】	19	3,736	2,730	8,587
特 別 損 益	20	△ 128	△ 17	△ 736
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	21	3,608	2,713	7,850
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	22	△ 409	△ 1,053	△ 2,190
法 人 税 等 調 整 額	23	△ 675	△ 345	△ 2,201
四 半 期 (当 期) 純 利 益 【 4,500 】	24	2,523	1,313	3,458

- (注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の【 】は、23年3月期の予想額です。
 3. コア業務純益は、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)から国債等債券損益を除いた金額です。

(2) 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)	
満期保有目的有価証券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法(評価差額を全部純資産直入により処理)
	時価を把握することが極めて困難なもの	原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

2. 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	22年6月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	775	317	778	3	458	461	2
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	6,889	2,904	8,934	2,044	3,985	5,887	1,901
株式	△436	△544	1,358	1,795	108	1,519	1,410
債券	7,108	3,696	7,200	91	3,412	3,856	444
うち国債	4,218	3,176	4,218	—	1,042	1,333	290
その他	217	△247	374	157	464	510	46

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、合理的に算定された価額をもって(四半期)貸借対照表価額としております。
2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成22年6月末におけるその他有価証券評価差額金は4,104百万円、平成22年3月末におけるその他有価証券評価差額金は2,366百万円であります。

(単位:百万円)

【連結】	22年6月末				22年3月末		
	評価損益	22年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	775	317	778	3	458	461	2
その他有価証券	7,030	2,875	9,083	2,053	4,155	6,061	1,906
株式	△401	△548	1,403	1,804	147	1,562	1,415
債券	7,108	3,696	7,200	91	3,412	3,856	444
うち国債	4,218	3,176	4,218	—	1,042	1,333	290
その他	322	△273	480	157	595	641	46

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(四半期)連結貸借対照表価額と取得価額(又は償却原価)との差額を記載しております。
尚、「その他有価証券」のうち変動利付国債については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引き続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、合理的に算定された価額をもって(四半期)連結貸借対照表価額としております。
2. 株式については(四半期)決算期末月1カ月の平均時価に、それ以外は(四半期)連結決算日の市場価格等に基づいております。
3. 平成22年6月末におけるその他有価証券評価差額金は4,173百万円、平成22年3月末におけるその他有価証券評価差額金は2,447百万円であります。

(3) リスク管理債権の状況
部分直接償却実施(前・後)

【単体】

(単位:百万円)

		22年6月末			21年6月末	22年3月末 (参考)
			21年6月末比	22年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	11,884	△ 4,728	146	16,612	11,738
	延滞債権額	52,915	△ 8,640	△ 2,432	61,555	55,347
	3ヵ月以上延滞債権額	872	△ 911	506	1,783	366
	貸出条件緩和債権額	896	△ 2,614	287	3,510	609
	合計	66,568	△ 16,895	△ 1,492	83,463	68,060
部分直接償却額		36,464	545	1,598	35,919	34,866
貸出金残高(末残)		2,189,172	△ 81,517	△ 12,900	2,270,689	2,202,072
貸出金残高比		3.04%	△ 0.63%	△ 0.05%	3.67%	3.09%

【連結】

(単位:百万円)

		22年6月末			21年6月末	22年3月末 (参考)
			21年6月末比	22年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	11,831	△ 4,834	57	16,665	11,774
	延滞債権額	52,584	△ 9,057	△ 2,483	61,641	55,067
	3ヵ月以上延滞債権額	872	△ 911	506	1,783	366
	貸出条件緩和債権額	896	△ 2,614	287	3,510	609
	合計	66,184	△ 17,418	△ 1,632	83,602	67,816
部分直接償却額		40,119	1,405	2,666	38,714	37,453
貸出金残高(末残)		2,184,399	△ 81,543	△ 12,840	2,265,942	2,197,239
貸出金残高比		3.02%	△ 0.66%	△ 0.06%	3.68%	3.08%

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

		22年6月末			21年6月末	22年3月末 (参考)
			21年6月末比	22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		25,086	△ 10,864	△ 2,172	35,950	27,258
危険債権		41,312	△ 2,916	△ 440	44,228	41,752
要管理債権		1,768	△ 3,526	793	5,294	975
合計		68,168	△ 17,305	△ 1,818	85,473	69,986
部分直接償却による減少額		36,712	574	1,609	36,138	35,103
総与信残高		2,231,975	△ 85,330	△ 13,189	2,317,305	2,245,164
総与信に占める割合		3.05%	△ 0.63%	△ 0.06%	3.68%	3.11%

(5) 自己資本比率(国内基準)

「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

【連結】

(単位:百万円、%)

	22年6月末		22年3月末	22年9月末 (予想値)
		22年3月末比		
自己資本比率	10.77	0.09	10.68	10.8
基本的項目比率	6.84	0.12	6.72	6.9
自己資本の額	163,031	2,605	160,426	
基本的項目の額	103,573	2,534	101,039	
総所要自己資本額(注)	60,532	459	60,073	
リスクアセット	1,513,308	11,483	1,501,825	

【単体】

(単位:百万円、%)

	22年6月末		22年3月末
		22年3月末比	
自己資本比率	10.80	0.09	10.71
基本的項目比率	6.82	0.11	6.71
自己資本の額	161,317	2,597	158,720
基本的項目の額	101,984	2,523	99,461
総所要自己資本額(注)	59,733	477	59,256
リスクアセット	1,493,337	11,917	1,481,420

注 総所要自己資本額は、リスクアセットに4%を乗じて算出しております。

(6) 業種別貸出状況

【単位】

(単位：百万円)

	22年6月末	22年3月末比	22年3月末
	国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,188,644	△ 12,882
製造業	249,500	3,783	245,717
農業、林業	1,006	39	967
漁業	384	△ 3	387
鉱業、採石業、砂利採取業	1,269	△ 24	1,293
建設業	96,665	△ 1,809	98,474
電気・ガス・熱供給・水道業	3,804	106	3,698
情報通信業	15,481	△ 372	15,853
運輸業、郵便業	90,630	△ 382	91,012
卸売業、小売業	254,704	184	254,520
金融業、保険業	54,633	2,981	51,652
不動産業、物品賃貸業	459,820	3,667	456,153
各種サービス業	233,271	△ 11,721	244,992
地方公共団体	95,395	△ 5,877	101,272
その他	632,075	△ 3,454	635,529
海外及び特別国際金融取引勘定分	528	△ 18	546
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	528	△ 18	546
合 計	2,189,172	△ 12,900	2,202,072

(7) 預金、貸出金の残高等

1. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	22年6月末		21年6月末	22年3月末 (参考)
	21年6月末比	22年3月末比		
預 金 (未 残)	2,771,604	71,776	115,893	2,699,828
(平 残)	2,693,033	22,609	12,846	2,670,424
貸 出 金 (未 残)	2,189,172	△ 81,517	△ 12,900	2,270,689
(平 残)	2,186,551	△ 72,388	△ 42,288	2,258,939

国内預金 (未 残)	2,749,568	69,225	117,865	2,680,343	2,631,703
個人	2,151,200	5,662	24,866	2,145,538	2,126,334
一般法人	555,003	63,246	88,843	491,757	466,160
金融機関・公金	43,364	317	4,156	43,047	39,208

2. 預り資産残高【単体】

(単位：百万円)

	22年6月末		21年6月末	22年3月末 (参考)
	21年6月末比	22年3月末比		
個人預り資産	500,115	△ 10,539	△ 23,143	510,654
投資信託	204,386	△ 9,377	△ 19,173	213,763
外貨預金	15,142	1,623	△ 1,566	13,519
公共債	164,487	△ 21,437	△ 6,023	185,924
個人年金保険等	116,099	18,652	3,620	97,447

3. 消費者ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	22年6月末		21年6月末	22年3月末 (参考)
	21年6月末比	22年3月末比		
消費者ローン残高	762,829	12,439	2,149	750,390
住宅ローン残高	744,251	14,678	2,713	729,573
その他ローン残高	18,577	△ 2,239	△ 565	20,816

4. 中小企業等に対する貸出金【単体】

(単位：%)

	22年6月末		21年6月末	22年3月末 (参考)
	21年6月末比	22年3月末比		
中小企業等貸出金比率	81.2	2.1	0.6	79.1

(単位：百万円)

中小企業等向け貸出金残高	1,777,744	△ 19,113	3,043	1,796,857	1,774,701
--------------	-----------	----------	-------	-----------	-----------

(注) 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。